

部局名	教育委員会	所属名	教育センター	所属長名	黒田 富士男	電 話	486-9588
-----	-------	-----	--------	------	--------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3392		事務事業名称	教育活動調査研究事業					短縮コード	経常	3392	臨時	3718
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市教育センター設置条例第3条1～3項						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
本事業における「夏季実技研修会」は、昭和51年に理科の実験研修、8ミリ映写機の活用研修、体育の実技研修の3講座で始まったものである。実技研修という名称もそこから来ている。その後、平成5年からは、指導課の担当から教育センターの担当に変更された。情報教育の推進から、コンピュータ関係の講座が増えてきたことが担当変更の原因の一つである。研修講座は18講座で継続していたが、教職員の減少により、理科・体育など小中が別に実施していたものを統合し、平成10年度は16講座になった。現在は、教員の要望や技術習得の必要性増加のため、講座数は25前後となっている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
教育に対する社会のニーズは、拡大している。それだけ、教員が身につけなければならない技能は増えていくと考えられる。講座数を教育課題に対応した内容にするとともに、保護者のニーズ、地域のニーズを配慮し、教員の資質の向上を図る必要がある。					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	02	義務教育						
					小項目（施策）	02	教育内容の充実						
					細 項 目	01	学習・生徒指導の充実						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市小中学校教職員							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： ①「夏季実技研修会」実施 ②「教育やちよ」年3回発行 ③「教育活動調査研究報告書」発行 ④「八千代の教育」発行							
	※平成21年度に計画していること： ①「夏季実技研修会」実施 ②「教育やちよ」年3回発行 ③「教育活動調査研究報告書」発行 ④「八千代の教育」発行							
意図 （何を狙っているのか）	教員の資質の向上							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	19年度	20年度		21年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	小・中学校教職員数	人	836	846	846	866	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	研修参加者数	人	631	630	639	639	
	指標2	発行部数	部	4,100	4,100	4,100	4,100	
	指標3							
成果指標	指標1	研修参加者の満足度	%	90	90	90	90	
	指標2	利用数	部	3,463	3,463	3,463	3,463	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3392	事務事業名称	教育活動調査研究事業			所属名	教育センター
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	927	1,083	1,029	1,156	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			報償費 92,000 旅費 71,000 需用費 470,000 役務費 284,000	報償費 146,000 旅費 75,000 需用費 507,000 役務費 333,000	報償費 127,000 旅費 50,000 需用費 506,000 役務費 278,000	報償費 146,000 旅費 75,000 需用費 580,000 役務費 333,000	
	人件費(B)			16,511.6	16,413	16,470.8	16,413	
トータルコスト(A)+(B)			千円	17,438.6	17,496	17,499.8	17,569	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「教育内容の充実」を推進するために教育活動調査研究事業を実施しており，結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	教育課題に対応した教員の資質向上はこれからも必要である。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	専門的な内容の研修で，教職員に対する必要な研修のため民営化できない。あるいは現在以上の経費が必要である。				
			☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	「対象」・「意図」は結果に結びついており，現状のままでよい。				
			☐ 見直す必要がある					
☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	諸課題に関する実態調査・意識調査を実施し、分析して教育課程の確実な遂行をめざした講座内容の充実を図っている。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等						
		☐ 臨時的任用職員等の活用						
		☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
		☐ 受益者負担の見直し						
		☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）		
		☐ 上記以外の方法		2		実施主体 （所管部署）		
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある				
	☐ ない							

コード	3392	事務事業名称	教育活動調査研究事業				所属名	教育センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			都市化・少子化が進む中，児童・生徒を取り巻く環境は日々変化している。そのような状況下，教育活動を効果的に推進するためにも，諸課題に関する実態調査・意識調査を実施し，分析して教育課程の確実な遂行に質することは今後も重要である。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止（事業完了含む）								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			今後も，児童・生徒の教育活動の向上を図るため，最も適した課題を常に吟味し，教育現場や市民に活用される調査研究の推進を図っていく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
研修を受けた教員の講座後の感想から，大変為になった，２学期になったら早速使えそうだ，自分が考えていた以上に大変なことが分かった，もう少し研修を積む必要性を感じる，低学年の子達でも十分楽しめそうだ，等々。 近年初任・若年層の教員数が増加しているが，今後も数年その傾向が続くため，益々教員の指導力向上が，市民からも期待されるところである。									

所属長コメント	本事業のねらいを達成するために，今年度の教育活動調査は「子どもと安全」をテーマとして調査活動を行っていく。特に，「子どもの安全に関する様子」，「子どもの安全に関する保護者の様子」，「学校での安全に関する指導の様子」の３観点から，子どもたちの安全に関する意識や実態をとらえていく。それらのことは，教育効果の向上が期待される重要なものである。同時に教職員と保護者（市民）に適切な情報提供を心掛けたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止（事業完了含む）									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									